

会 発 1121 第 328 号
令 和 7 年 11 月 21 日

本 省 内 部 部 局 長 } 殿
中央労働委員会事務局長 }

大臣官房会計課長
(公 印 省 略)

令和6年度決算検査報告の指摘を踏まえた再発防止及び
適正かつ効率的な予算執行について

去る11月5日に、会計検査院長から内閣総理大臣に対して手交された「令和6年度決算検査報告」において、別紙1及び2のとおり、厚生労働省に対する指摘件数は91件（全府省庁及び団体中第1位）、金額は約37億円（同第4位）と、昨年よりも件数、金額ともに減少しているものの、なお多くの指摘を受けていることから、同種事態の再発防止及び適正かつ効率的な予算執行に一層努めていく必要がある。

ついては、指摘を受けた部局においては、改善すべき事態について速やかに対応を行うとともに、再発防止に向けた積極的な取組を講じられたい。

また、指摘を受けていない部局も含め、各部局においては、当省に係る指摘事項に加え、他府省庁等に係る指摘事項についても参照の上、同種事態の発生防止に努められたい。

さらに、各部局においては、地方公共団体、独立行政法人、施設等機関及び地方支分部（支）局に対しても、本通知の趣旨について、周知徹底を図られたい。

なお、「令和6年度決算検査報告」を踏まえ、別紙3のとおり財務省主計局司計課長からも事務連絡が発出されているので、こちらをあわせて参照し、適切に対応されたい。

決算検査報告掲記事項の推移（直近5年間）

＜指摘件数＞

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
厚生労働省	59	152	154	134	91
不当事項	54	146	146	127	86
処置要求事項	4	5	5	4	3
処置済事項	1	1	3	3	2

※うち不当事項5件は
こども家庭庁分

※うち不当事項2件は
こども家庭庁分

※うち不当事項3件はこ
ども庭庁分(2件)及び国
交省分(1件)

順位

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総件数	192	306	333	338	307
1位	厚生労働省(59)	厚生労働省(152)	厚生労働省(154)	厚生労働省(134)	厚生労働省(91)
2位	国土交通省(27)	国土交通省(27)	国土交通省(39)	(独)中小企業基盤 整備機構(44)	総務省(35)
3位	農林水産省(25)	文部科学省(26) 農林水産省(26)	文部科学省(26)	国土交通省(38)	国土交通省(31)

4位:文部科学省(27)
5位:農林水産省(24)

＜指摘金額＞

	令和2年度	令和3年度	令和4年度(※1)	令和5年度(※2)	令和6年度(※3)
厚生労働省	20億6,401万円	88億6,339万円	60億6,045万円	77億6,623万円	37億5,206万円
不当事項	19億7,111万円	83億3,222万円	37億9,856 万円	55億6,783万円	35億3,612万円
処置要求事項	7,203万円	5億3,117万円	20億4,944万円	20億3,889万円	1億7,824万円
処置済事項	2,087万円	4,300万円	2億2,095万円	1億9,554万円	7,292万円

※1 こども家庭庁の不当事項6,941万円を含む。

※2 こども家庭庁の不当事項1,671万円を含む。

※3 こども家庭庁の不当事項397万円及び国交省425万円を含む。

※ 複数の事項で取り上げられているものがあり、その重複分を控除しているので、各事項の金額を集計しても合計金額とは一致しない。

※ 千円以下は切り捨てのため、各事項の金額を集計しても合計金額とは一致しない。

順位

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総額	2108億7,231万円	455億2,351万円	580億2,214万円	648億6,218万円	540億8,151万円
1位	財務省 (1603億5,268万円)	(独)中小企業基盤整備機構 (217億8,227万円)	農林水産省 (197億198万円)	農林水産省 (353億4,465万円)	経済産業省 (220億5,880万円)
2位	農林水産省 (227億7,018万円)	厚生労働省 (88億6,339万円)	総務省 (150億8,035万円)	(独)住宅金融支援機構 (110億3,409万円)	(独)中小企業基盤整備機構 (121億1,071万円)
3位	西日本電信電話(株) (107億2,639万円)	農林水産省 (56億5,172万円)	厚生労働省 (60億6,045万円)	厚生労働省 (77億6,623万円)	(独)国際協力機構 (47億4,250万円)

厚生労働省は5位
(20億 6,401万円)

厚生労働省は4位
(37億5,206万円)

令和6年度決算検査報告掲記事項一覧

別紙2

(厚生労働省分)

番号	区分	カテゴリー	標 題	掲記 番号	件 数	金額 (万円)	令和6年度報告 指摘額(円)		件数	令和5年度報告 指摘額(円)	差 額 件 数	差額金額(円)	担当 部局
1	不当	保険料	労働保険の保険料の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの	76	1	15,770	157,696,814		1	131,934,926	0	25,761,888	基準
2	不当	保険料 その他	健康保険及び厚生年金保険の保険料等の徴収に当たり、徴収額が不足していたもの	77	1	81,374	813,741,140		1	901,066,480	0	▲ 87,325,340	年金
3	不当	役務	委託事業の委託先となっている会社において、虚偽の業務日誌を作成して実際には委託事業の業務に全く従事していない者を従事したこととするなどして人件費が算定されていたため、委託費の支払額が過大となっていたもの	78	1	2,648	26,484,468		0	0	1	26,484,468	基準
4	不当	保険 給付	雇用保険の人材開発支援助成金の支給が適正でなかったもの	79	1	393	3,926,680		0	0	1	3,926,680	人開
5	不当	保険 給付	雇用保険の特定求職者雇用開発助成金の支給が適正でなかったもの	80	1	1,053	10,533,333		1	2,200,000	0	8,333,333	安定
6	不当	保険 給付	雇用保険のキャリアアップ助成金の支給が適正でなかったもの	81	1	2,139	21,390,000		1	13,680,000	0	7,710,000	雇均
7	不当	保険 給付	雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの	82	1	1,091	10,911,472		1	1,836,344	0	9,075,128	安定

番号	区分	カテゴリー	標 題	掲記 番号	件 数	金 額 (万円)	令和6年度報告 指摘額(円)		件数	令和5年度報告 指摘額(円)	差 額 件 数	差 額 金 額 (円)	担当 部局
8	不当	保険 給付	求職者支援制度における職業訓練の認定が適正でなかったため、雇用保険の認定職業訓練実施奨励金の支給が適正でなかったもの	83	1	52,204	522,040,500		0	0	1	522,040,500	人開
9	不当	保険 給付	厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が適正でなかったもの	84	1	2,201	22,009,176		1	21,452,353	0	556,823	年金
10	不当	医療費	医療費に係る国の負担が不当と認められるもの	85	1	33,036	330,357,992		1	314,768,210	0	15,589,782	保険
11	不当	補助金	インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金(インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業及びインフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業実施医療機関支援事業)が過大に交付されていたもの	86-87	2	20,858	208,581,000		7	769,169,000	▲ 5	▲ 560,588,000	感染
12	不当	補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(新型コロナウイルス感染症対策事業及び新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業に係る分)が過大に交付されていたもの	88-91	4	35,229	352,292,000		10	1,109,649,000	▲ 6	▲ 757,357,000	医政 感染
13	不当	補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業に係る分)が過大に交付されていたもの	92-97	6	3,222	32,222,000		7	68,884,000	▲ 1	▲ 36,662,000	医政 感染

番号	区分	カテゴリー	標 題	掲記 番号	件 数	金額 (万円)	令和6年度報告 指摘額(円)		件数	令和5年度報告 指摘額(円)	差 額 件 数	差 額 金 額 (円)	担当 部局
14	不当	補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金(医療分)(新型コロナウ イルス感染症重点医療機関等設備 整備事業に係る分)が過大に交付さ れていたもの	98- 104	7	13,620	136,196,000		1	9,757,000	6	126,439,000	医政 感染
15	不当	補助金	医療介護提供体制改革推進交付金 により造成した基金を活用して実施し た事業(医療事業に係る分)において 基金が過大に使用されていたもの	105- 111	7	5,529	55,291,333		0	0	7	55,291,333	医政
16	不当	補助金	国民健康保険の財政調整交付金が 過大に交付されていたもの	112- 120	9	53,510	535,097,000		20	1,095,191,000	▲ 11	▲ 560,094,000	保険
17	不当	補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等 補助金(介護技能評価試験等実施事 業分)が過大に交付されていたもの	124	1	865	8,653,332		0	0	1	8,653,332	社会
18	不当	補助金	生活扶助費等負担金等が過大に交 付されていたもの	125- 137	13	9,782	97,817,226		36	385,454,317	▲ 23	▲ 287,637,091	社会
19	不当	補助金	障害者自立支援給付費国庫負担金 が過大に交付されていたもの	138- 139	2	3,225	32,253,151		0	0	2	32,253,151	障害
20	不当	補助金	精神障害者措置入院費負担金が過 大に交付されていたもの	140	1	1,379	13,791,750		0	0	1	13,791,750	障害
21	不当	補助金	障害者医療費国庫負担金が過大に 交付されていたもの	141	1	1,857	18,565,281		2	48,815,397	▲ 1	▲ 30,250,116	障害

番号	区分	カテゴリー	標 題	掲記 番号	件 数	金 額 (万円)	令和6年度報告 指摘額(円)		件数	令和5年度報告 指摘額(円)	差 額 件 数	差 額 金 額 (円)	担当 部局
22	不当	補助金	介護給付費負担金が過大に交付されていたもの	142-144	3	1,652	16,517,450		1	3,010,002	2	13,507,448	老健
23	不当	補助金	介護保険の財政調整交付金が過大に交付されていたもの	145-159	15	7,530	75,303,000		9	111,140,000	6	▲ 35,837,000	老健
24	不当	その他	介護給付費に係る国の負担が不当と認められるもの	160	1	2,387	23,869,277		1	36,923,677	0	▲ 13,054,400	老健
25	不当	その他	自立支援給付の訓練等給付費に係る国の負担が不当と認められるもの	161	1	237	2,367,715		1	15,159,501	0	▲ 12,791,786	障害
26	処置 要求 等	-	特定疾病併用者に係る更生医療における自立支援医療費の支給に当たり、過大に支給されていた同医療費に係る負担金について返還等の措置を講じさせるよう適宜の処置を要求し、及び適正に審査を行うことについて徹底を図るよう是正改善の処置を求め、並びに標準化システムの機能要件に同医療費の点検項目を追加するなどするよう改善の処置を要求し、及び同医療費の支給認定に係る情報を共有する仕組みの構築について助言するよう意見を表示したものの		1	11,141	111,410,000		0	0	1	111,410,000	障害 保険
27	処置 要求 等	-	被保護者健康管理支援事業に係る国庫負担金の算定に当たり、過大に精算されていたオプション利用料に係る国庫負担金の返還の手続を行わせるよう適宜の処置を要求するとともに、人件費及び委託費に係る対象経費を算出する具体的な方法を周知するなどするよう是正改善の処置を求めたものの		1	912	9,125,325		0	0	1	9,125,325	社会

番号	区分	カテゴリー	標 題	掲記 番号	件 数	金 額 (万円)	令和6年度報告 指摘額(円)		件数	令和5年度報告 指摘額(円)	差 額 件 数	差 額 金 額 (円)	担当 部局
28	処置 要求 等	-	労働者災害補償保険の保険料について、一括有期事業等に係る保険料の適切な算定等に関して事業主等に周知徹底するなどするよう是正改善の処置を求め、及び算定基礎調査の対象とする事業主の選定方法として確定保険料等のデータを突合するなどの方法をマニュアル等で示すなどの体制整備を図るよう意見を表示したもの		1	5,771	57,710,000		0	0	1	57,710,000	基準
29	随時 報告	-	各府省等における非常時優先情報システムに係る情報セキュリティ対策等の状況について		1	-	随時報告（掲記 予定）のため、 指摘金額なし		-	-	-	-	官科参 情医政 健康感 染老健 統情
30	随時 報告	-	国際機関等に対する拠出等の状況について		1	-	随時報告（掲記 予定）のため、 指摘金額なし		-	-	-	-	官国医 政健康 基準安 定社会
31	処置 済	-	派遣職員給与の算定における未定手当の確認について		1	7,292	72,922,917		0	0	1	72,922,917	官人
32	処置 済	-	特定健診等の受診者における初診料及び再診料の算定について）		1	0	0		-	-	-	-	保険

番号	区分	カテゴリー	標 題	掲記 番号	件 数	金 額 (万円)	令和6年度報告 指摘額(円)		件数	令和5年度報告 指摘額(円)	差 額 件 数	差 額 金 額 (円)	担当 部局
33	処置 結果	-	労働保険の保険料の申告書等の郵送に必要となる業務の見直しについて		1	0	0		1	162,530,000	0	▲ 162,530,000	基準
34	処置 結果	-	雇用保険の人材開発支援助成金の支給について		1	0	0		1	107,351,940	0	▲ 107,351,940	人開
35	処置 結果	-	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付に係るフォローアップ支援の体制整備等の状況について		1	0	0		-	-	-	-	社会
36	特定 検査 状況	-	一般予備費の使用等の状況について		1	-	特定検査状況 (掲記予定)のため、指摘金額なし		-	-	-	-	医政 社会 障害 老健

(独立行政法人等)

1	不当	予算 経理	総合患者サポートセンターを設置するために必要な工事の実施に当たり、般競争入札に付さずに、口頭で請負業者に発注した上で、随意契約によりことができる場合に該当すると装うために分割して契約書を作成するなどして、契約事務が適正を欠くと認められるもの	245	1	959	9,592,000		-	-	-	-	健安 機構 (基準)
2	不当	不正 行為	職員の不正行為による損害が生じたもの	246	1	661	6,610,207		-	-	-	-	国立 病院 機構 (医政)

事 務 連 絡

令和 7 年 1 1 月 6 日

各省各庁会計課長等 殿

財務省主計局司計課長

会計検査院の指摘事項の令和 8 年度予算等への的確な反映と
適正な予算執行について

国の予算は、国民の負担に基づく貴重な財源を使用して国の諸施策を推進していくものであり、その執行に当たっては、各省各庁の責任において、法令又は予算の定めるところに従い、適正かつ効率的に行わなければならない。

そのため、各省各庁においては、従来から、各種通達、研修、会議等を通じ、関係職員等に対し注意を喚起し、また、決算検査報告で掲記された事項について、その周知徹底を行うなど予算の適正かつ効率的な執行に努めていただいているところである。

しかしながら、先日、会計検査院長から内閣総理大臣に手交された令和 6 年度決算検査報告においても、なお不当事項等を含め様々な観点からの指摘や問題提起がなされているところである。

については、指摘を受けた官署等における再発防止はもとより、指摘内容を令和 8 年度予算等への的確に反映するとともに適正な予算執行が図られるよう対応されたい。

また、会計検査院から指摘を受けた省庁だけでなく、その他の省庁においても、指摘の趣旨を踏まえ、所掌する事務事業の改善に自発的に取り組むことが重要である。例えば、今般の決算検査報告における交付金の過大交付に関する指摘事項など、過去に同様の指摘を受けているにもかかわらず、なお複数の省庁の官署等において指摘を受けている内容もあることから、積極的に改善に取り組むよう、より一層努力していただきたい。

なお、貴省庁の所掌する政府関係機関、独立行政法人等に対してもこの事務連絡の趣旨をご伝達願いたい。

○新妻秀規君 事務負担とか様々な課題もあるんだなということがよく分かりました。

ただ、やはり今 IT 化という、そういう使えるツールも、今その速度を上げるためにはツールもそろって来たと思うので、また、何が本当に必要なのか、何が本当に分かりやすくしてトレーサビリティが取れたことになるのかということとは、またしっかりと議論を深めていきたいと思っております。

最後に、決算検査報告での指摘事項の他省庁への水平展開について伺いたいと思います。

今回の決算検査報告では、複数の省庁で同様の指摘を受けている例が目立ちました。例えば、内閣官房及び内閣府本府における重要物品のさまざまな管理という指摘と、国交省における道路事業等において取得した電気通信設備の物品管理簿への不適切な記載という指摘、これは共に物品管理簿に国の物品の管理状況が記録されていないという指摘については全く同じなんです。

同様に、金融庁における預金保険機構の金融機能早期健全化勘定における多額の利益剰余金という指摘や、厚生労働省における生活福祉資金の貸付事業に係る保有資金という指摘といった資産、基金等のストックに関するものは、省庁は異なるんですけども本質的に同じであって、類似の制度や資金等について、適切な資金規模の判断基準の設定や余裕資金の有効活用、国庫返納を可能にするための規定の準備などが共通している課題です。

今回は、同様の指摘が同じ年度に重なってしまいました。検査院が指摘をする発生原因とかは正策を、今回直接は指摘を受けなかった府省庁もきちんと理解をして、もしも自らの府省庁に当てはまる事業があったら自発的に是正をすべきであると考えます。つまり、人のふり見て我がふり直せということなんです。二十八年度以降の決算検査報告では、今回、つまり二十七年と同一指摘

を受ける府省庁がないことを期待したいと思えます。

府省庁の枠を超えた是正の展開については、この決算委員会の四月十日の省庁別検査についても、私、指摘をさせていただきました。具体的に、過去、総務省の行政評価局が国交省に対して社会資本の維持管理がなつたらぬぞという、維持管理の不徹底ということを指摘しまして、その中に港湾の維持管理がなつたらぬぞという、そういう指摘をされたんです。港湾と漁港、農水省所管の漁港について非常に似ているんですね。その漁港は、今回の決算検査報告で指摘を受けました。こうした過去の指摘がちゃんと生かされていないんじゃないかという指摘をこの前させていただきまして、政府に対応を求めたところです。

他府省庁への指摘を自らの省庁での該当する事業に当てはめて是正を展開するということは、つまり、先ほど申しました人のふり見て我がふり直すという、一義的にはその府省庁自身の責任です。

ただ、ここで資料四を御覧ください。この赤枠に書いてあるとおり、財務省としても、これは財務省の主計局がこの一月に発行した予算編成の PDCA サイクルの取組という文書なんですけれども、主計局が会計検査院の決算検査報告をこの赤枠のように予算編成に反映させるとしているんです。

ここで、財務省の取組として、このプロセスにおいて、検査院からの指摘を、担当する府省庁別になっている主計局の主計官が他の府省庁への検査院の指摘を他山の石として、我が事と捉えて自ら担当する府省庁に原因分析、是正対策を展開できれば、つまり、人のふり見て我がふりを直させるように担当府省庁に働きかければ、同様の指摘を次年度に受けることが、済むのではないかと考えますが、財務大臣の所見を伺いたいと思います。

次に、政府一丸の取組として麻生副総理に伺いたいと思います。

検査院からの決算検査報告による指摘を受けた際には、他府省庁への指摘であっても、縦割りを排して自発的な改善、是正に取り組みよう、各府省庁にこれまでよりも一歩踏み込んだ対応を促していただきたいと思うんですけれども、御所見をお願いします。

○国務大臣(麻生太郎君) この予算の PDCA というんですか、このサイクルの観点から、決算結果とか検査院の報告等々を翌年度以降の予算編成等々に適切に反映するということは、これは予算の効率化であり、厳正化でもあるでしょうし、ひいては予算の、というか財政の健全化につながっていくんだということ極めて重要なんだと、私もそう思っております。

決算検査報告において会計検査院から指摘を受けていること、これは甚だ遺憾なところなんです。総理からも私も、また各予算の編成にこういうものはきちんと反映するようにということの要請を行ってきいているところですが、今、新妻先生おっしゃったように、会計検査院の決算検査報告の活用については、これは我々財務省の主計局においてはこれまで予算編成に活用するよう取り組んできておりまして、担当の省庁に対する指摘事項に限らず、いわゆるその他の省庁にも、指摘事項にも目を配りつつ、目に特に目を配りつつ、目と目と重なりますけれども、目に目を配りつつ、幅広い観点からこれは活用していかないかぬかと、私もそう思っております。

また、御指摘が今ありましたように、指摘を受けた省庁だけじゃなくて、その他の省庁でも、さつきの漁港と港湾なんかいい話だと思いますし、農道と道路とかいろんな話もありますので、同種の事業の改善にはこれ自発的に取り組むことが重要なので、何か自分のところ減らしたくないものですか、いろいろ感情的な話もあるんですが、今後とも各省に対してこの点については周知徹底やら要請やらということを行っていく必要があるかと考えておりますので、いずれにいたしましても、こういった問題というのは、財政健全化

の意味で無駄な話になるというのは避けねばなりませんので、そういった意味では細目にわたりましてきつとした対応を努力していかなければならぬと思っております。

○新妻秀規君 是非、今大臣がおっしゃったような取組を前に進めていただきたいとお願いして、私の質問を終わります。

ありがとうございます。